

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 宮古市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
6,861	7,857	672	15,390

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,013	24,543	470	470	-	34,275	
国民健康保険事業会計	7,975	7,699	276	276	558	-	
国民健康保険診療施設会計	179	179	0	0	40	28	
老人保健医療事業会計	5,440	5,660	△ 220	△ 220	462	-	
介護保険事業会計	4,074	3,916	158	158	601	3	
介護保険サービス事業会計	9	9	0	0	-	-	
一般会計等	42,477	41,794	683	683	-	34,306	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	598	107	491	491	1	1,405	4	法適用
病院事業会計	98	15	83	83	50	-	-	法適用
市場事業会計	49	49	0	0	19	462	260	
下水道事業会計	2,496	2,444	52	52	595	14,029	8,555	
農業集落排水事業会計	18	18	0	0	12	414	280	
漁業集落排水事業会計	61	61	0	0	47	641	479	
特定地域生活排水処理事業会計	100	100	0	0	18	18	0	
公営企業会計等 計				626		16,969	9,578	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
宮古地区広域行政事務組合	3,482	3,413	69	69	-	903	883	
岩手県沿岸知的障害児施設組合	239	196	43	43	-	-	-	
岩手県市町村総合事務組合	17,323	16,429	894	894	-	-	-	
岩手県後期高齢者医療広域連合	984	967	17	17	-	-	-	
一部事務組合等 計				1,023		903	883	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務残高に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		897	
減債基金		315	
その他充当可能基金		527	
充当可能基金 計		1,739	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B÷A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B÷A
実質赤字比率	2.15	3.04	0.89	△12.75	△20.00	水道事業会計		51.8	
連結実質赤字比率		8.50		△17.75	△40.00	病院事業会計		31.0	
実質公債費比率	17.7	17.1	△0.6	△25.0	△35.0	市場事業会計		0.1	
将来負担比率		157.5		△350.0		下水道事業会計		11.1	
財政力指数	0.40	0.41	0.01			農業集落排水事業会計		3.4	
経常収支比率	93.5	95.5	2.0			漁業集落排水事業会計		1.2	
						特定地域生活排水処理事業会計		39.6	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。